



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 住友ベークライト株式会社  
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部経理部長 (氏名) 山口 晋  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5462-4111  
 平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	105,608	5.8	4,813	1.2	5,025	1.3	2,114	△35.5
27年3月期第2四半期	99,784	6.7	4,756	18.9	4,960	8.9	3,275	16.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 154百万円 (△97.8%) 27年3月期第2四半期 7,149百万円 (△47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.78	—
27年3月期第2四半期	13.60	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	278,698	170,015	60.4
27年3月期	285,927	170,949	59.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 168,460百万円 27年3月期 169,215百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	0.2	11,000	0.9	11,500	2.1	4,200	△41.0	17.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	262,952,394 株	27年3月期	262,952,394 株
28年3月期2Q	22,093,688 株	27年3月期	22,085,400 株
28年3月期2Q	240,863,007 株	27年3月期2Q	240,883,894 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州は緩やかに景気回復が続きましたが、中国をはじめ新興国では成長が鈍化しました。日本経済も、雇用環境や企業収益などの改善により、緩やかながら回復基調で推移したものの、個人消費や輸出などで弱さが見えはじめました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体において、スマートフォンなど多機能携帯端末需要は減速傾向で推移し、パソコン向けは需要の落ち込みなどにより低迷が続きました。自動車においては、北米や欧州での新車販売が好調であったものの、中国では景気減速に伴う過剰在庫により低調に推移し、国内も前年を下回る状況が続きました。国内の住宅着工件数は、消費増税の反動減が一巡したものの人手不足や資材の値上がりなどに伴う建設費の高騰が一部顕在化するなど、本格的な回復には至っておりません。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践により企業体質の維持・強化に努めるとともに、次の方針を掲げて全社の総合力を結集し、更には、社内外での連携・協業も積極的に推進しながら、新たな成長に向けて取り組んでまいりました。

①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造

②新製品・新規事業の早期立ち上げ、創生

③海外成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、当四半期累計期間には昨年6月に買収したVaupell Holdings, Inc. およびその関係会社の業績が加わっているほか、円安による押し上げ効果なども寄与し、1,056億8百万円と、前年同期比で5.8%、58億24百万円の増収となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比で1.2%増の48億13百万円となり、連結経常利益は、前年同期比で1.3%増の50億25百万円となりました。しかしながら政策保有株式の整理・売却による特別利益があったものの、生産拠点の再編に伴う設備の減損損失の計上や税金費用の増加などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で35.5%減の21億14百万円となりました。

セグメント別販売状況（対前年同期比較）

## ①半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンなど多機能携帯端末の需要に減速感が現れパソコン需要も低迷が続くなかで、積極的に拡販に取り組んだ結果、円安による押し上げ効果もあり、売上高は前年並みとなりました。

半導体パッケージ基板材料の「LαZ®」は、厳しい競争環境のなか販売が伸ばせず、売上高は減少しました。

## ②高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、自動車向けで欧米は堅調であったものの、中国の需要減速ならびに日本国内の回復遅れに加え、原料安に伴う売価引き下げにより売上高は減少しました。

航空機・自動車等成形品は、昨年買収したVaupell社の航空機内装部品事業が加わり、売上高は増加しました。

銅張積層板は、車載やLED照明用途が堅調に推移し、売上高は増加しました。

## ③クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、栄養管理分野のPTEG関連製品が販売を大きく伸ばし、消化器内視鏡関連製品でも拡販成果が現れたほか、昨年6月に買収したVaupell社の医療機器事業の販売も加わり、売上高は増加しました。なお、戦略製品「ステアリングマイクロカテーテル」は日本国内以外の販売独占契約をメリット社（米国）と本年10月に締結いたしました。まずは国内に先駆け欧州で販売を開始し、その後順次海外各国への販売を広げてまいります。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、スマートフォン向けなど産業用フィルムが大幅に伸長し、売上高は増加しました。

鮮度保持フィルム「Pープラス®」は、カット野菜や産地野菜の新規採用が進んだことから、売上高が大幅に増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品およびメラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ製品は、サングラス用偏光板や電子機器用絶縁材などの高付加価値品が伸びたものの、建築材用途が低迷し、売上高はわずかながら減少しました。

防水関連製品は、住宅の新築向け需要が回復傾向でしたが、一般建築向けの低迷や、リフォーム向けの伸び悩みで、売上高は減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (2.1) 資産、負債および純資産の状況

#### ①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ72億29百万円減少し、2,786億98百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が16億50百万円、有形固定資産が16億50百万円、投資有価証券が33億45百万円減少したことによるものであります。

#### ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ62億94百万円減少し、1,086億82百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーが40億円、長期繰延税金負債が8億48百万円減少したことによるものであります。

#### ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億34百万円減少し、1,700億15百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を21億14百万円計上した一方で、配当金の支払12億4百万円があったことおよびその他有価証券評価差額金が18億56百万円減少したことによるものであります。

### (2.2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億50百万円減少し、483億16百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は74億74百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による収入と、仕入債務の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると2億70百万円の収入の増加となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は34億42百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると302億89百万円の支出の減少となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は59億67百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少および配当金の支払による支出の結果であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境につきましては、半導体関連市場は、スマートフォンの需要減速やパソコンの低迷が続き、自動車関連市場でも中国をはじめとする新興国の需要に回復の兆しが見られないなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループの総合力を結集するとともに、CS最優先のもと、社内外での連携、協業により拡販に注力し更なるコスト削減を進め、収益基盤の強化を図り、業績向上に努めてまいります。

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、上述の厳しい事業環境が続くため、平成27年5月11日の公表値を下回る見込みであることから、連結売上高2,100億円、連結営業利益110億円、連結経常利益115億円、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円に修正いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示  
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に  
ついては、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方  
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,966	48,316
受取手形及び売掛金	44,766	44,866
商品及び製品	13,267	12,910
半製品	3,870	3,943
仕掛品	1,222	1,437
原材料及び貯蔵品	12,725	12,879
その他	6,475	6,659
貸倒引当金	△62	△53
流動資産合計	132,231	130,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,691	32,471
機械装置及び運搬具(純額)	35,165	38,419
その他(純額)	25,840	20,156
有形固定資産合計	92,698	91,047
無形固定資産		
のれん	28,060	27,069
その他	2,429	2,340
無形固定資産合計	30,489	29,410
投資その他の資産	30,508	27,280
固定資産合計	153,696	147,738
資産合計	285,927	278,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,721	29,151
短期借入金	7,979	7,432
コマーシャル・ペーパー	18,000	14,000
未払法人税等	1,283	1,535
賞与引当金	2,895	2,867
その他	10,824	10,152
流動負債合計	70,703	65,139
固定負債		
長期借入金	35,086	35,095
退職給付に係る負債	3,643	3,753
その他の引当金	82	82
その他	5,461	4,612
固定負債合計	44,273	43,543
負債合計	114,977	108,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	86,829	88,037
自己株式	△11,949	△11,953
株主資本合計	147,381	148,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,643	6,786
為替換算調整勘定	14,270	14,167
退職給付に係る調整累計額	△1,080	△1,078
その他の包括利益累計額合計	21,833	19,875
非支配株主持分	1,734	1,554
純資産合計	170,949	170,015
負債純資産合計	285,927	278,698

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	99,784	105,608
売上原価	72,136	75,483
売上総利益	27,648	30,124
販売費及び一般管理費	22,892	25,310
営業利益	4,756	4,813
営業外収益		
受取利息	93	151
受取配当金	251	218
持分法による投資利益	113	95
為替差益	38	187
雑収入	80	86
営業外収益合計	578	739
営業外費用		
支払利息	144	152
租税公課	—	229
雑損失	229	146
営業外費用合計	374	528
経常利益	4,960	5,025
特別利益		
固定資産売却益	100	8
投資有価証券売却益	—	724
受取保険金	—	403
その他	3	—
特別利益合計	103	1,137
特別損失		
固定資産除売却損	390	105
投資有価証券評価損	4	—
事業再建関連費用	—	196
災害による損失	—	250
減損損失	21	1,302
その他	8	46
特別損失合計	424	1,902
税金等調整前四半期純利益	4,639	4,259
法人税、住民税及び事業税	1,164	2,045
法人税等調整額	128	30
法人税等合計	1,292	2,075
四半期純利益	3,347	2,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,275	2,114

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,347	2,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△1,860
為替換算調整勘定	3,871	△154
退職給付に係る調整額	△38	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△17
その他の包括利益合計	3,802	△2,029
四半期包括利益	7,149	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,982	151
非支配株主に係る四半期包括利益	166	2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,639	4,259
減価償却費	4,249	5,550
減損損失	21	1,302
のれん償却額	205	835
退職給付に係る資産負債の増減額	△469	△177
固定資産除売却損益(△は益)	289	97
受取利息及び受取配当金	△345	△369
支払利息	144	152
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△724
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△846	41
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153	△82
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4	△362
仕入債務の増減額(△は減少)	472	△601
その他の流動負債の増減額(△は減少)	300	△1,031
その他	△290	165
小計	8,218	9,056
利息及び配当金の受取額	348	390
利息の支払額	△141	△155
法人税等の支払額	△1,220	△1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,204	7,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,799	△4,759
有形固定資産の売却による収入	306	107
投資有価証券の取得による支出	△8	△18
投資有価証券の売却による収入	—	1,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,950	—
その他	△279	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,731	△3,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△117
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△4,000
長期借入れによる収入	26,584	7
配当金の支払額	△1,204	△1,204
非支配株主への配当金の支払額	—	△182
その他	△473	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,907	△5,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,584	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36	△1,902
現金及び現金同等物の期首残高	41,341	49,966
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	775	252
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,080	48,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年9月24日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議し、以下のとおり平成27年10月22日から希望退職の募集を開始しました。

1. 希望退職の募集を行う理由

当社は、1) 国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換、2) 新規事業の立ち上げ、創生、3) 海外成長分野の収益力強化、規模拡大、の3つの方針を掲げて全社の総合力を結集し、さらには、社内外での連携・協業も積極的に推進しながら、新たな成長に向けて取り組んでおります。

今般、新たな経営環境への対応、成長軌道への回帰のため、第一に取り組むべき喫緊の課題である、1) 国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換に向けて、国内事業規模に応じた適正な人員体制を早期に構築し、企業体質の強化を図るため、希望退職の募集を実施することを決定しました。

2. 希望退職の募集の概要

- 1) 対象者 : 当社に在籍する40歳以上の管理社員
- 2) 募集人数 : 100名程度
- 3) 募集期間 : 平成27年10月22日から同年11月16日まで
- 4) 退職日 : 平成27年12月31日
- 5) 優遇措置 : 所定の退職金に特別加算金を加算して支給します。また、希望者に対し再就職支援を行います。

3. 業績への影響

希望退職の募集に伴い発生する費用は、平成28年3月期決算において特別損失として計上する予定ですが、応募者数等が未確定であるため、金額につきましては精査中であります。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,146	43,332	31,956	99,435	348	99,784	—	99,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	187	0	188	—	188	△188	—
計	24,146	43,520	31,957	99,624	348	99,973	△188	99,784
セグメント利益又は 損失(△)	3,138	2,012	1,108	6,259	△17	6,241	△1,485	4,756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,485百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,266	47,349	34,648	105,264	344	105,608	—	105,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	133	0	134	—	134	△134	—
計	23,266	47,483	34,648	105,398	344	105,742	△134	105,608
セグメント利益	2,728	2,056	1,626	6,412	65	6,477	△1,663	4,813

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△1,663百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体関連材料」セグメントにおいて、静岡工場の半導体パッケージ基板材料「LαZ®」の生産設備について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,302百万円であります。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

- 1) 取得対象株式の種類 : 普通株式
- 2) 取得し得る株式の総数 : 550万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.28%)
- 3) 株式の取得価額の総額 : 31億円(上限)
- 4) 取得期間 : 平成27年11月12日～平成28年1月29日
- 5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
- 6) 取得の詳細 : 証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。